

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第20期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社ネクストジェン

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ  
(<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/>) に掲載することにより、株  
主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結株主資本等変動計算書

（ 2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 連 結 会 計 年 度 高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971
当 変 連 結 会 計 年 度 額					
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 損 失			△174,317		△174,317
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当 変 連 結 会 計 年 度 額 合 計	-	-	△174,317	△3	△174,321
当 末 連 結 会 計 年 度 高	971,142	925,273	△111,476	△289	1,784,650

	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差金	純 資 産 計
	当 期 連 結 会 計 年 度 高	65
当 変 連 結 会 計 年 度 額		
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 損 失		△174,317
自 己 株 式 の 取 得		△3
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	△65	△65
当 変 連 結 会 計 年 度 額 合 計	△65	△174,386
当 末 連 結 会 計 年 度 高	-	1,784,650

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況	
連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社NextGenビジネスソリューションズ 株式会社LignApps アクロスウェイ株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

製品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができない受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

ハ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」(前連結会計年度は、63,019千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 市場販売目的ソフトウェア

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア 524,916千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法により減価償却金額を算出しております。

販売実績金額又は将来の販売見込金額が当初見込と比べて大きく乖離した場合、追加の費用計上が必要となる場合があります。

また、今後、事業環境の変化により保有する市場販売目的ソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、一時費用が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 31,918千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの連結計算書類に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

(3) のれん

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 41,845千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの償却方法については、投資効果の及び期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれんの対象事業の将来キャッシュ・フローの見積りを毎期末実施しており、その結果、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

**4. 連結貸借対照表に関する注記**

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 254,871千円

**5. 連結損益計算書に関する注記**

(1) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

19,875千円

(2) 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

**6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記**

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,576,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

##### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、市場リスクの管理を行っております。

##### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,177,248千円	1,177,248千円	－
(2) 売 掛 金	1,040,207千円	1,040,207千円	－
(3) 買 掛 金	(299,592千円)	(299,592千円)	－
(4) 短期借入金	(100,000千円)	(100,000千円)	－
(5) 未払法人税等	(23,293千円)	(23,293千円)	－
(6) 長期借入金(※2)	(586,700千円)	(586,539千円)	(△160千円)

※1. 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

※2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金 (※)	59,824千円

(※) 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。



## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 692円63銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △67円65銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	36,759千円
		のれん	72,285千円
合計			109,044千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループはCPaaS事業に係るものであり、当該事業から生じる損益が継続してマイナスとなることから、上記資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため備忘価額により評価しております。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

( 2020年 4 月 1 日から  
2021年 3 月31日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度の期首残高	971,142	921,142	921,142	1,686	△26,869	△25,182
事業年度中の変動額						
当期純損失					△19,050	△19,050
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△19,050	△19,050
当事業年度の期末残高	971,142	921,142	921,142	1,686	△45,919	△44,232

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 計
	自 己 株 式	株主資本合計		
当事業年度の期首残高	△285	1,866,816	65	1,866,882
事業年度中の変動額				
当期純損失		△19,050		△19,050
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△65	△65
事業年度中の変動額合計	△3	△19,053	△65	△19,119
当事業年度の期末残高	△289	1,847,763	-	1,847,763

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ②無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

(リース資産を除く)

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

##### ③製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

##### ③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 市場販売目的ソフトウェア

①当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア 524,916千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の(1)市場販売目的ソフトウェアに記載した内容と同一であります。

#### (2) 繰延税金資産

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 31,918千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」の(2)繰延税金資産に記載した内容と同一であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 228,870千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 263,635千円

長期金銭債権 499,495千円

短期金銭債務 121,121千円

### 5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 567,248千円

仕入高 62,224千円

その他の営業取引高 356,616千円

その他の営業以外の取引高 69,404千円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

19,875千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 (株)	当 事 業 年 度 減 少 (株)	当 事 業 年 度 末 株式数 (株)
自 己 株 式				
普通株式	164	2	-	166

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

たな卸資産評価損	43,287千円
減価償却費	29,678千円
未払事業税	2,855千円
未払事業所税	509千円
資産除去債務	5,045千円
子会社株式評価損	20,363千円
投資有価証券	16,632千円
貸倒引当金	45,867千円
製品保証引当金	2,806千円
繰越欠損金	66,248千円
その他	195千円
繰延税金資産 小計	233,490千円
評価性引当額	△198,827千円
繰延税金資産 合計	34,662千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	2,744千円
繰延税金負債 合計	2,744千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産	31,918千円
--------	----------

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社協和 エクスオ	東京都 渋谷区	6,888	情報通信・ 電気・環境 設備工事 業、情報シ ステム事業	(被所有) 直接 25.7	資本・業務提携 販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売	18,625	売掛金	12,666
							ソフトウェア の開発委 託等	150,422	買掛金	48,345
その他の 関係 会社	サクサ株式会 社	東京都 港区	10,700	情報通信シ ステムの機 器及び部品 の開発、製 造及び販売 並びにこれ らに付帯す るサービス の提供	(被所有) 直接 21.4	販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売及 び保守サポ ート等	341,484	売掛金	96,370
							ソフトウェア の開発委 託等	35,653	買掛金	13,525

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 NextGenビジ ネスソリューションズ	東京都 港区	30	電話通信端 末機器開発 製造事業及 びシステム ソリューション事業等	(所有) 直接 100.0	資金の貸付、 役員の派遣	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	198,594	売掛金	81,615
							販売支援費	28,522	未払金	37,795
							賃借料	9,130		
							外部委託費	11,550	流動資産 その他	49,019
							業務受託料 施設利用料	36,935 13,278		
							資金の貸付	251,000	長期貸付金	251,000
貸付金利息	2,510	流動資産 その他	1,884							
子会社	株式会社 LignApps	東京都 港区	41	CPaaS事業 UCaaS事業 クラウドアプリケーション/IT/ネットワークに関するコンサルティング及びインテグレーションサービス	(所有) 直接 85.4	資金の貸付、 役員の派遣	業務受託料	8,430	流動資産 その他	2,083
							資金の貸付	148,495	長期貸付金	148,495
							貸付金利息	1,738	流動資産 その他	1,114
子会社	アクロスウェイ 株式会社	東京都 港区	20	通信サービス/クラウドセンターソリューション/EC/ソフト開発	(所有) 直接 100.0	資金の貸付、 役員の派遣	資金の貸付	100,000	長期貸付金	100,000
							貸付金利息	576	流動資産 その他	576

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 業務受託料及び施設利用料については、取引基本契約に基づき、定期的交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 営業取引については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 子会社への貸付金に対し、合計148,495千円の貸倒引当金を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	717円12銭
1株当たりの当期純損失	△7円39銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。